

ヤングケアラーについて

ヤングケアラーは年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担があることで本人の育ちや教育に影響があるといった課題があります。
しかし、家庭内のデリケートな問題であること、さらには本人や家族に自覚がないなどといった理由から、相談するといった選択には至らず、支援が必要であったとしても表面化しにくい構造となっております。

Q1 市としてヤングケアラーの子供の数や実態の把握はされているのか。

児 児童部長
児童部では、子育て家庭全体としての実態把握はしていません。

教 教育監
スクールソーシャルワーカーが家庭生活における実態や背景を把握し、必要な支援につなげることにより、子供自身の権利を守れるよう関わっている。

Q2 ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげるため、まずは実態調査など現状の把握を早急に求める。調査に関しては一人1台の端末を活用してはどうか？

教 教育監
小・中学校においては、健康観察や生活アンケート、面談等を通じて、家庭生活を含めた児童・生徒の悩みについて実態把握に努めている。今後、児童・生徒のこうした悩みや声を聞く為のツールとして、GIGAスクール構想に基づく学習用端末の活用を検討する。

Q3 相談できるところが身近にあれば、救われる子もいるかもしれません。相談できるツールと窓口や、支援していく仕組みの構築について全庁一体での取組を求める。

家 家庭児童相談理事
現在ヤングケアラーに特化した窓口はないが、子供に関わる機関が子供の気持ちに丁寧に寄り添い、連携しながら対応している。
把握や支援は、分野横断的に取り組む必要があり、この問題の社会的認知度を高め、子供に身近な関係機関が見守り、必要な支援に繋げる事が重要と考える。

教 教育監
学校における相談窓口は、学級担任や教員が担う。併せてスクールカウンセラーや教育相談員、スクールソーシャルワーカー等の専門家を含めた組織対応の強化を図り、適切な支援につなげる。

子どもの貧困について

民間会社の調査で、「子供の将来を考えると、習い事や塾に通わせないと不安である」と考えている親が、年々増加傾向にあります。しかし、経済的な理由から断念せざるを得ない家庭もごまいます。
学校外での教育機会に関して経済的な差が大きく影響を受けることも統計として出ております。

Q1 子育て世帯の経済的負担を軽減し、子供の学習意欲と学力の向上、そして、個性及び才能の伸長を支援することを目的とし、学習塾やスポーツ、文化・芸術など習い事で使える「**子供の夢・未来を応援するクーポン事業**」をスタートされてはいかがでしょうか。

学習塾や外国語英会話・音楽・書道・生け花・そろばん・美術・スイミング・ダンス・サッカー・テニス・バレーボール等、学習したい形を選択して学べるものにするというものです。
学力だけではなく、文化、芸術、スポーツなど、学校外での教育の機会がこれまでなかった子供たちにも新たな選択肢が生まれる。
これこそが**吹田市らしいインクルージョンの社会**ではないか？
これまで経済的な理由で諦めていた子供や保護者の方に夢を与え、吹田市として未来を応援してあげるべき。

児 児童部長
学校外での塾や習い事などの学習機会は、困窮度の高い家庭の子供ほど少なく、これらの機会を提供するための環境整備が必要である。
今後は、方針の改定や新たな行動計画の策定などを検討する中で、貧困の状況にある子供や保護者の実態に合わせた必要な施策を講じていく。

副 副市長
子供の貧困対策については、コロナ禍の影響もあり、基本方針作成時と比べ、子供を取り巻く環境も大きく変化していると考えている。
今後アンケートにより実態を把握し、基本方針の見直しを図った上で、優先的、効果的な事業を精査して、子供の夢・未来を応援してまいりたいと考える。

Q2 経済的に厳しい家庭の子供にも、個別最適な支援を是非ともお願いします。

大阪市では「**塾代助成事業**」が行われております。
子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、こどもたちの学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を提供するため、一定の所得要件を設け、市内在住中学生の約5割を対象として学習塾や家庭教師、文化・スポーツ教室等の学校外教育にかかる費用を**月額1万円を上限に助成**。

ふるさと納税について

令和2年8月から事業をスタートし、当初の予定寄付額は1億円を超える程度と予測されていたが、返礼品であるアサヒの缶ビールが家飲み需要も相まって寄付額が4.8億円に伸びました。吹田市にとってはふるさと納税元年は幸先よくスタート致しました。
本市の寄付の使い道に関しては、定めが曖昧であり、今後の扱い方についても質問いたしました。

Q1 ふるさと納税ポータルサイトさとふるで展開してきましたが、楽天などほかのチャンネルでも展開していくべきで、返礼品の商品ラインナップについても、充実させていくべき。
しかし、人気のビールに依存し過ぎないように、商工会議所や青年部などといった地元の事業者の商品をふるさと納税のポータルサイトを通じて積極的にアピールしていくことも大事。
事業者とのつながりを生かし、こういう時代だからこそ、地元をもっと元気にしていくという本市の動きが求められている。

都 都市魅力部長
ポータルサイトの拡大の検討と、広く提案募集や情報収集に努め、返礼品の充実に向け取り組む。

Q2 単なる利益追求だけではなく、社会的インパクトの事業として、吹田市らしさを発信できれば、ふるさと納税の制度の仕組みを健全な形で活用していると言える。
自治体が抱える問題、課題解決のため、ふるさと納税の寄附金の使い道を、より具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した市外の方から寄附を募るガバメントクラウドファンディングの取組の検討を。

行 行政経営部長
ふるさと納税ポータルサイトを通じたクラウドファンディングにつきましても、手法の一つとして検討する。

Q3 ふるさと納税の寄付者が選択する「使い道」について、本当にそれが使い道のとおり運用されているかは疑問の残るところで、決して透明とは言えない。寄附者に責任を持って公表し、そのお金が選んだ使途に使われたと見える化すべき。

行 行政経営部長
市報やホームページで、具体的な活用状況を公表する。

[速報] 令和2年 国勢調査 大阪府の人口数

※令和2年10月1日現在で実施した調査結果です。

人口総数：884万2,523人
(平成27年調査から3,054人増)

市町村別人口増減(平成27年調査から)

↑増加：10市2町
増加数が多いTOP3
1st 大阪市・・・6万3,557人
2nd 吹田市・・・**1万1,319人**
3rd 茨木市・・・7,981人

↓減少：23市8町村
減少数が多いTOP3
堺市・・・1万2,863人
東大阪市・・・8,710人
寝屋川市・・・7,769人

吹田市は、立地性に優れ利便性が高く、企業も多く事業者さんも活発で、幸い現在は人口は増えている状態です。
そういった要素に後押しされている現状であり、行政として政策が奏功しているとは決して言えません。

本市では、5か年の収支見通しは作成されておりますが、中長期の財政シミュレーションが必要であります。
今は比較的やりくりができています吹田市であっても、しっかりと将来の変化(トレンド)を予測しておくことで、大きな事業を実施する時でも、将来への負担が増すことへの対策につながると考えます。
負担を次の世代に先送りしない健全な自治体であり続けるためにも、危機意識をより一層強く持ち、市民の皆様の為に改革を進めるべくよう努めてまいります。

